

経済情報ピックアップ

2月

◆2016年10～12月期GDP（1次速報値）のポイント

- 内閣府が2月13日に公表しました2016年10～12月期GDP（国内総生産）成長率（一次速報値）は、物価変動の影響を除いた実質ベースで、2016年7～9月期比+0.2%、年率換算で+1.0%と伸び率は前四半期に比べ低下しました。
- 実質GDP全体の実額（季節調整済年率換算<以下同じ>）は、2016年10～12月期で524.3兆円と、2015年10～12月期の516.0兆円から4四半期連続で増加しています。この水準は、リーマンショック直前のピーク（2008年1～3月期、507.8兆円）を3%上回り、アベノミクススタート前の2012年10～12月期の水準（497.8兆円）を5%上回っています。
- わが国の景気は、2015年1～3月以降、1年余り続いた「踊り場」の状況から既に脱し、薄日が差しってきていると言えます。
- この間、2016年の実質GDP成長率は+1.0%（2015年+1.2%）、名目GDP成長率は+1.3%（同+3.3%）と前年に比べ低下しています。
- 2016年の名目GDPの実額は537.3兆円と、アベノミクス「新・3本の矢」のターゲットの一つである「名目GDP600兆円」（2020年度頃までに実現）に比べますと、62.7兆円の上積みが必要です。もっとも、今後、2013～2016年の成長ペース（年平均+10.6兆円）で成長が続けば、計算上は2022年中に600兆円に達成します。決して楽観できませんが、600兆円の達成も不可能とは言い切れません。
- 10～12月期の実質GDP（前期比+0.2%）の内訳をみますと、民間需要の寄与度が+0.0%、公的需要が▲0.0%と停滞する一方、純輸出（外需）が+0.2%と日本経済を牽引するかたちです。
- 純輸出は、輸出（実質、季節調整済前期比、以下同じ）が+2.6%と2四半期連続で増加しています（7～9月期+2.1%）。実質輸出の実額は、10～12月期で86.4兆円とリーマン・ショック直前のピーク水準（80.6兆円）を7%上回っています。
- 米国・中国向け自動車、中国等向けスマホの半導体などの電子部品が増加しており、世界経済の回復が寄与しています。GDP統計では輸出に分類される訪日外国人消費も増加しています。
- もっとも、米トランプ政権は、環太平洋パートナー

- シップ協定からの永久離脱、北米自由貿易協定の再交渉開始、輸入関税の大幅引上げの検討等、保護貿易主義の動きを強めており、日本企業の対米輸出環境は厳しさを増す恐れがあります。
- 民間需要では、設備投資が+0.9%と2四半期振りに増加しています（7～9月期▲0.3%）。輸出増等による生産活動の回復により、ソフトウェアや通信機器の投資需要が増加しています。設備投資の実額は、10～12月期で81.2兆円とリーマン・ショック直前のピーク水準（80.3兆円）を1%上回っており、緩やかながら増加傾向が続いています。
- 日本企業の収益は足もと伸び悩んでいますが、その水準は引続きかなり高い水準にあります。また、日銀の超金融緩和政策の継続に伴う実質金利の低下から、企業の設備投資コストも低下しています。こうした好環境の割には設備投資がなかなか増加せず、頭の痛いところです。
- 米国輸入関税の引上げ、連邦法人税率の引下げ等が実行されれば、日本企業の設備投資は、日本国内から米国に向かう恐れがあります。
- 一方、住宅投資は前期比+0.2%と4四半期連続の増加ながら、伸び率が大きく鈍化しています（7～9月期+2.4%）。相続税の節税対策で大幅に増加したアパートなど貸家目的の住宅着工が、供給過剰によるアパート等の空室率の上昇から一服してきています。もっとも、住宅投資の実額は、10～12月期で16.1兆円とリーマン・ショック直前のピーク水準（16.0兆円）並みまで回復しています。
- 個人消費は前期比▲0.0%と4四半期振りに減少に転じています（7～9月期+0.3%）。天候不順による生鮮野菜の価格高騰等に伴い、一時的に節約意識が高まっています。もっとも、個人消費支出の実額は、10～12月期で297.0兆円とリーマン・ショック直前のピーク水準（287.0兆円）を3%上回っており、その水準は決して低くありません。
- 公的需要は横ばい圏内にあります。社会保障費等の政府最終消費支出が前期比+0.4%と増加する（7～9月期+0.3%）一方、公共工事等の公的固定資本形成は同▲1.8%と減少（同▲0.7%）しています。もっとも、公的需要の実額は、10～12月期で131.2兆円とリーマン・ショック直前のピーク（119.5兆円）を10%方上回る高水準にあります。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）